

研究調査の全体像

2024年9月26日 第55回研究報告会での講演より

運輸総合研究所は多方面の活動を行っており、研究調査についても、交通、観光の分野で幅広く行っている。現在、複数の研究員が協力して実施する「共同研究」が13テーマ、各研究員が進める「個人研究」が6テーマあり、ワシントン国際問題研究所（JITTI）やアセアン・インド地域事務所（AIRO）で、海外に駐在している研究員が実施しているものも6テーマある。これらの研究テーマの全体像を説明するために、交通研究の方向性を「社会の目的」に照らした羅針盤として示し、一つひとつのテーマをその中にポジショニングして描く方法を考えてみた。

図1：以前は「衣」「食」「住」と言われたが、現代は「移」「職」「住」が重要と考えられる。このなかで「移動」すなわち交通は

大変重要な役割を持つようになり、世界中でモビリティ革命とも呼ばれるイノベーションが進んでいる。なお、「職」「住」を「社会の目的」として表現すると、「職」は国や地域の「活力向上」、「住」は「生活改善」といえよう。社会の目的には、他に国や地域の「安全向上」や「環境改善」があり、それらを加えた4つの大きな分野が、我々の社会が常時目指していく目的、方向性であるだろう。

図2：これら4つの方向性（目的）は、国の制度や政策のもとで連携させながら進められているが、それらに関連した様々な概念がキーワードのように多数あり、「リスク分散型国土」、「循環型社会」、あるいは「自律社会」、「共生社会」などが様々な場面で使

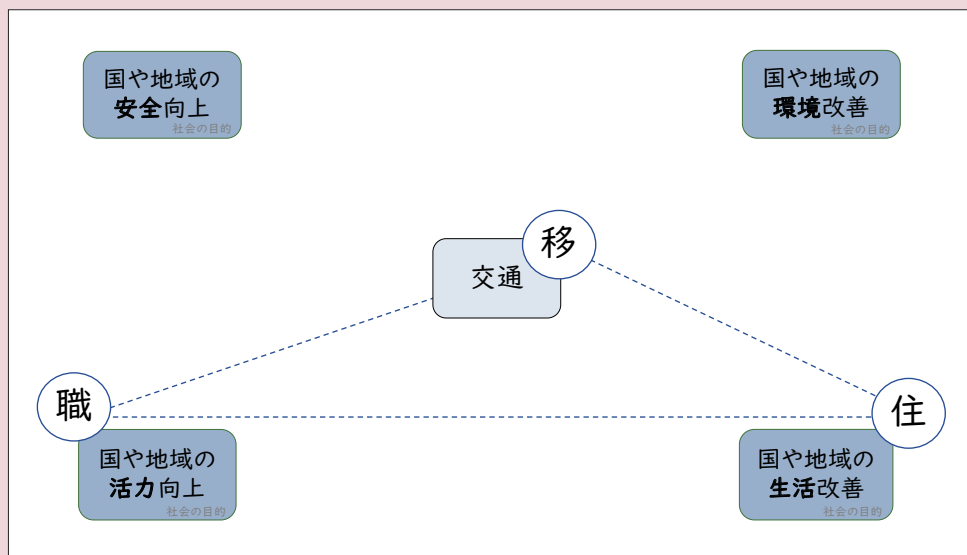


図1 衣食住から移職住へ、そして社会の目的への交通の貢献

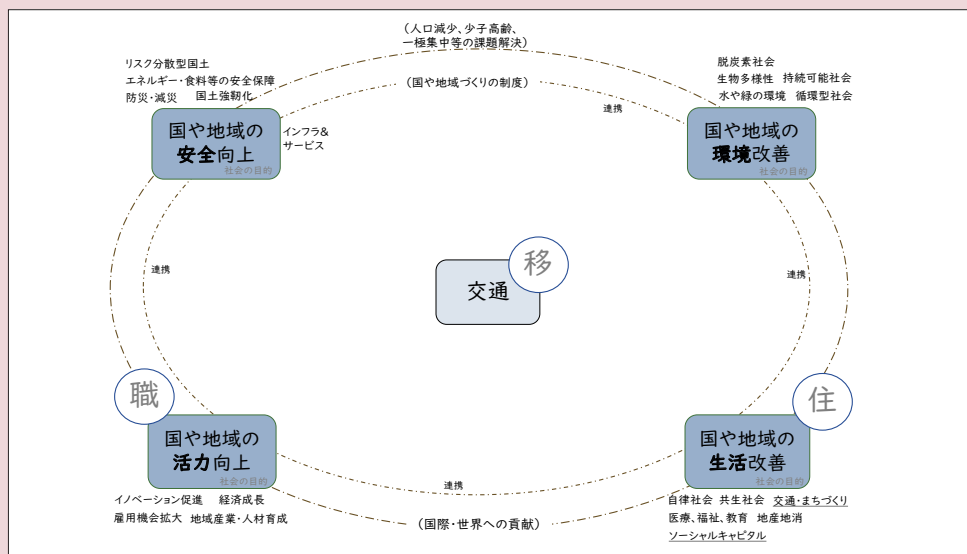


図2 交通は「社会の目的」達成が上位にあることを常に意識



屋井 鉄雄
運輸総合研究所 所長

用されてきた。これら4つの方向性を目指すことによって、更なる国際貢献や世界への貢献が、我が国としてもできるのだと思う。

図3：ここでその中心に置いてみたのが「交通」であるが、交通自体が以下の4つの分野で十分な状態でなければ、「社会の目的」に対しても貢献できない。4つの分野とは「交通システムの安全」、「交通の環境負荷軽減」、「モビリティ／ロジスティックスの確保」、「交通産業の活力」であり、これらが条件として整うことにより、ソフト・ハードのインフラやそのネットワークを通じて、国や地域の目的に大いに貢献することになる。もちろん交通自体にも制度があり、その制度についても、互いに連携し合って目的を達成していくものである。

図4：このような図の中に、現在の当研究所の研究テーマを落とし込んでみる。すると、ほとんどが交通の各領域に分散していることが分かる。それらをキーワードとして表現し、下線を引いて示している。ここで言いたいことは、交通研究を行う際にも、常に「交通の目的」と同時に、「社会自体の目的」を忘れることなく研究を推進することの重要性である。

なお、研究テーマのうち観光は図中で示すのが難しいため、関連する分野に青字で追加しているが、これらも同様に研究を推進している。また、共同研究の体制は、多くの外部の有識者、大学の先生方をはじめ様々な方々に委員会等にご参画いただき進めている。

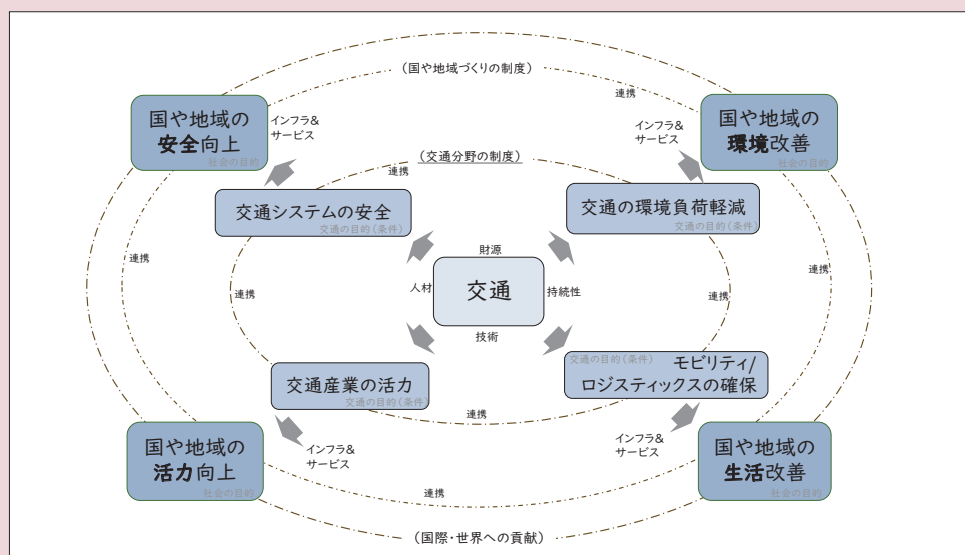


図3 「交通の目的」達成によって社会に貢献

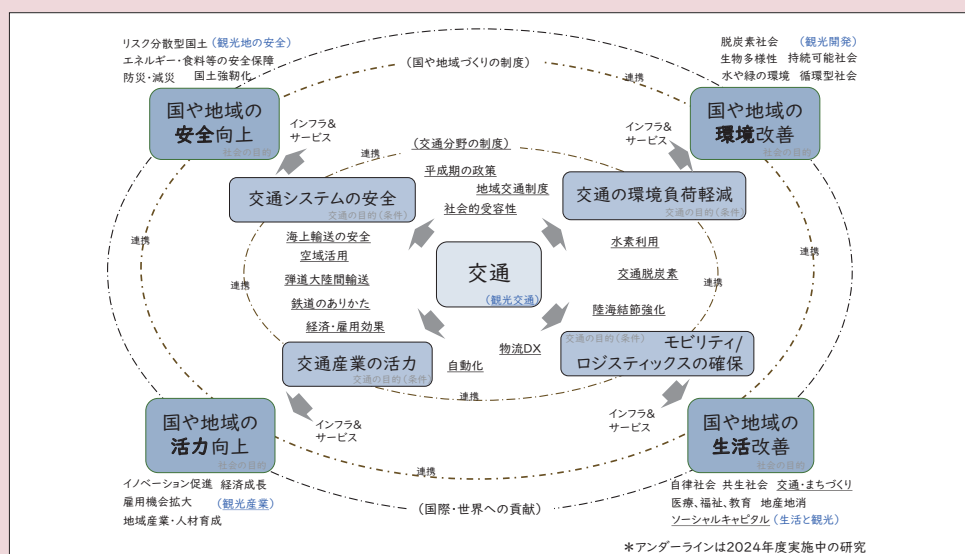


図4 運輸総研の取り組む現時点の研究のポジション